

## 令和4年度青森県循環型社会形成推進委員会 事前質疑に対する回答

	対象資料	対象ページ	質疑提出委員	質疑内容等	回答	回答担当課
1	資料1	p.1～7、 p.12	鈴木拓也委員	1人当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分量など3Rの取り組みに係る指標は低水準の状態にあり青森県全体として改善傾向はみられません。 青森県では、この要因をどのように分析しているのか教えて下さい。また、今後市町村にどのような支援を実施するのか教えて下さい。取り組みを強化する必要があります。	1人1日当たりの資源化量が、紙類は全国値の7割(全国69g/人日・県50g/人日)、プラスチック類は全国値の4割(全国16g/人日・県7g/人日)となっており、分別が徹底されず、資源化できるものも可燃ごみとして出されている状況がうかがわれ、3Rの意識や行動が不足していることが理由として考えられます。 また、事業系ごみの展開検査を強化した団体で事業系ごみが減少していることから、事業系一般廃棄物と産業廃棄物の分別処理が徹底されていないことも要因として考えられます。 県としては、一般廃棄物の処理に関する市町村の責務が十分果たされるように、引き続き「3R推進地域連携会議」などを通じて、市町村等と情報や課題の共有を行い、市町村におけるごみ減量やリサイクルの推進に向けた取組を支援していきます。	環境政策課
2	資料1	p.1～7	鈴木拓也委員	新型コロナウイルス感染症の流行により、事業系一般廃棄物排出量は減少傾向にあります。社会・経済活動との両立に向け動いており廃棄物排出量の増加が予想されます。さらなる減量につながるよう市町村との連携や事業者等への働きかけに努めていただきたい。	県では、事業系ごみの発生抑制とリサイクルを促進するため、引き続き事業者へ適正分別など3Rの実践を働きかけるガイドブックの配布や市町村と連携した事業所への個別訪問等に取り組んでいきます。	環境政策課
3	資料1	p.11	鈴木拓也委員	平成27年度～平成30年度と比べ、令和元年以降は一般廃棄物処理経費が高い状況が続いています。この要因を教えてください。 し尿処理経費の増加の要因についてもあわせて教えてください。	11ページの表8「一般廃棄物処理経費の推移」では、平成30年度と比べて令和元年度のごみ処理事業経費の内訳のうち建設改良費が約29億円増加しています。市町村ごとに見ると、青森市で約10億円、五所川原市で約16億円増加しており、両市においてごみ処理施設の建設改良費が増加したことが1人当たりごみ処理事業経費を上昇させた理由と考えられます。また、平成30年度と比べて令和2年度のごみ処理事業経費の内訳のうちその他が約11億円増加しています。市町村等ごとに見ると、青森市で約10億円増加しており、このことが1人当たりごみ処理事業経費を上昇させた理由と考えられます。 また、同表では、令和元年度と比べて令和2年度のし尿処理事業経費の内訳のうち建設改良費が約11億円増加しています。市町村等ごとに見ると、十和田地区環境整備事務組合で約10億円しており、このことが1人当たりし尿処理事業経費を上昇させた理由と考えられます。	環境政策課

## 令和4年度青森県循環型社会形成推進委員会 事前質疑に対する回答

	対象資料	対象ページ	質疑提出委員	質疑内容等	回答	回答担当課
4	資料1	p.12	鈴木拓也委員	青森県内市町村のごみ有料化の状況について教えてください。 有料化を行うことで、排出量削減することは先行事例より明らかであり、青森県としても市町村へ働きかけしていただきたい。 また、有料化の目的は減量だけでなく温室効果ガスの排出抑制など脱炭素に向けた取り組みとしても重要性を増しています。	県内では、八戸市、黒石市、むつ市、平川市など19市町村で、可燃ごみの指定袋にごみ処理手数料を上乗せする、ごみの有料化を行っています。 また、ごみ処理手数料を上乗せすることなく、一定の規格で販売されるごみ袋を指定する指定袋制度は、青森市、五所川原市、十和田市、三沢市、つがる市など17市町村が導入しています。 ごみの有料化は、住民にとってごみの減量と分別を徹底する動機付けとなり、ごみの減量化に有効な取組であると認識していますが、住民の経済的負担も伴うことから、各市町村のごみ処理の実情を踏まえ、住民理解のもと市町村の判断により実施すべき施策であると考えます。 県としては、引き続き、市町村との会議等において、ごみの有料化や指定袋制度を含めた各種施策を示し、制度導入の有効性などの情報提供、助言等により、市町村の取組を支援していきます。	環境政策課
5	資料2	全体	鈴木拓也委員	事業者の電子マニフェスト導入状況について教えてください。 可能であれば、業種別の登録割合も教えてください。	令和3年度末における県内の電子マニフェスト加入者数は2,440者であり、県内の企業数39,867社(中小企業庁:H28)に占める割合は6.1%となっています。 排出事業者の業種別の登録割合については、全国では、建設業が40.9%、卸売業・小売業が20.5%、製造業が13.0%と上位3業種で登録件数全体の約4分の3を占めています。 なお、都道府県別の業種別データは公表されておられません。	環境保全課
6	資料2	p.2	鈴木拓也委員	(1)排出事業者処理責任の徹底 不適正処理の原因をして排出事業者の認識不足を要因としてあげているが、青森県主催の説明会に参加している事業者でも認識不足のケースはあるのでしょうか。	県が主催する廃棄物処理法説明会は、廃棄物処理法の概要を理解し、産業廃棄物が適正に処理されることを目的としており、基本的な事項や各種基準、改正の内容など、事業者として最低限把握しておくべき事項等について説明しています。 不適正処理を行った排出事業者が説明会に参加していない場合は、説明会についてお知らせし、廃棄物処理法に関する知識を習得するよう促しています。	環境保全課
7	資料2	p.3	鈴木拓也委員	(5)広域処理への適切な対応 産業廃棄物の県内への搬入量、県外の搬出量について教えてください。それぞれ、どのような品目が搬入出されているのでしょうか。	県外産廃の事前協議により県が把握している産業廃棄物の県内への搬入量については、令和3年度実績値が323,178トンであり、内訳としては、ばいじん123,030トン、汚泥44,687トン、燃え殻とばいじんの混合物43,654トン等となっています。 県外への搬出量については、平成30年度実績値(2019年度に実施した第4次青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査結果)が21,000トンであり、内訳としては、ばいじん10,000トン、汚泥2,000トン、廃油2,000トン等となっています。	環境保全課

## 令和4年度青森県循環型社会形成推進委員会 事前質疑に対する回答

	対象資料	対象ページ	質疑提出委員	質疑内容等	回答	回答担当課
8	資料2	p.3	鈴木拓也委員	(6)PCB廃棄物処理の課題 ・高濃度PCB廃棄物(安定期および汚染物等)の最終期限が迫っているが、最終年度はどのような取り組みを行うのでしょうか。 ・期限に間に合わなかった場合、県内に残留するPCB廃棄物に対しどのような対応をするのでしょうか。	高濃度PCB廃棄物(安定器・汚染物等)の処分期限は、令和5年3月末(今年度末)となっています。県ではこれまで、安定器の保管等の実態を把握するため「掘り起こし調査」を実施し、立入検査等を通じて保管事業者に期限内処分の徹底を指導してきているほか、広報等による事業者等への注意喚起を継続して実施してきているところです。 保管事業者が処分期限までに高濃度PCB廃棄物を処分しなかった場合、県は、PCB特別措置法に基づき、保管事業者に対し、期限を定めて処分等措置を講ずるよう改善命令を発出することとなります。また、事業者がその命令を履行しなかった場合など、一定の場合には、県が行政代執行により処分等措置を講ずることとなります。	環境保全課
9	資料2	全体	鈴木拓也委員	産業廃棄物の排出抑制のため、青森県では産業廃棄物税を導入していますが効果はあるのでしょうか。	産業廃棄物の排出量は経済状況にも左右されるため一概に産業廃棄物税導入の効果は把握できませんが、産廃税導入(平成16年1月1日)以前、平成15年度における本県の産業廃棄物の発生量が5,290千トンだったのに対し、平成30年度は4,762千トンと、約10%の減になっています。	環境政策課
10	資料2	全体	鈴木拓也委員	商習慣(食料品小売の1/3ルールなど)の見直しは広がっているのでしょうか。把握している範囲でかまいませんので教えてください。	過剰在庫や返品等によって発生する食品ロス等は、フードチェーン全体で解決する必要があることから、国において製造業6社・卸売業3社・小売業6社による「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置し、常温流通の加工品については、「納品期限の緩和」「賞味期限の年月表示化」「賞味期限の延長」について取組を推進しているところです。納品期限を1/3から1/2に見直した実証実験では、飲料、菓子など約4万トンの廃棄が削減されるとの推計結果が出ております。 また、農林水産省では、10月30日を「全国一斉商慣習見直しの日」として業界団体等を通じて呼びかけを行うほか、納品期限緩和に取組む事業者を募集しているところですが、令和3年10月現在の取組事業者は、食品小売業186事業者、食品製造業223事業者となっております。	環境政策課
11	資料3	p.2	鈴木拓也委員	ウ.プラスチックの適正処理および資源循環の取り組み支援研修会の開催形式ですが、オンライン配信は予定していますか？ 対面式よりもオンライン配信の方が、参加者数が多くなる傾向があるため、様々な開催方式を検討していただけると助かります。	市町村を対象とした「ごみ処理最適化研修会」については、対面とオンラインによるハイブリッドでの開催を予定しています。 また、事業者等を対象とした「リサイクル産業支援セミナー」は、ハイブリッド開催とするとともに、当日参加できなかった事業者等のため、後日オンライン配信を予定しています。	環境政策課

## 令和4年度青森県循環型社会形成推進委員会 事前質疑に対する回答

	対象資料	対象ページ	質疑提出委員	質疑内容等	回答	回答担当課
12	資料3	p.3	鈴木拓也委員	<p>②「てまえどり」キャンペーン実施による普及啓発 ・キャンペーン期間をより長期間にすることは可能か。 ・より多くの事業者に参加してもらえる見込みはあるか。</p> <p>昨年度質問した件ですが、てまえどりキャンペーンの応募件数(昨年11/5〆切)を教えてください。</p>	<p>・キャンペーン期間を長期間にすることは可能か。 期間中は、実施店舗において店員が対象商品にキャンペーンシールを貼付する作業の負担が生じること、また、キャンペーンシールの印刷経費を考慮して15日間としております。 このようにキャンペーンを短期集中的に実施する一方で、通年で「てまえどりポスター」等を掲示することにより「てまえどり」の普及啓発を行うこととしております。 ・より多くの事業者に参加してもらえる見込みはあるのか。 今年度は、県内資本のレジ袋協定締結事業者に参加を呼びかけ、実施していただくこととなりました。来年度は、県外資本のレジ袋協定締結事業者に参加していただきたいと考えております。 キャンペーン応募件数は1,316件です。</p>	環境政策課
13	資料3	p.22	鈴木拓也委員	<p>10.災害廃棄物処理対策の推進 災害廃棄物処理計画を策定した市町村が昨年度から2件増加しました。 今年度、計画策定を予定している市町村はどの程度あるのでしょうか。</p>	<p>昨年11月に各市町村にアンケートをとった結果では、令和4年度中に災害廃棄物処理計画の策定を予定していると回答した市町村は14自治体ありました。 県では処理計画の策定率を高めるため、必要最小限の項目を示した災害廃棄物処理計画のひな形を提示し、穴埋め形式で実際に作成してもらおう研修を実施するなど、未策定市町村への支援を行っています。</p>	環境政策課
14	その他		鈴木拓也委員	<p>8月上旬の前線による大雨により、青森県でも多くの被害が生じ各地で災害廃棄物が発生したと思います。 災害廃棄物処理に関して、県の対応状況を教えてください。</p>	<p>「青森県災害廃棄物処理計画」では、県の役割として、市町村が行う災害廃棄物対策について、技術的な支援を行うこととしています。 今回の災害では、鱒ヶ沢町や外ヶ浜町をはじめとして、発災後速やかに各市町村の災害廃棄物処理の状況を現地で確認するとともに、被害の大きい市町村からの要請を受けて、災害時応援協定に基づき、廃棄物処理事業者団体である青森県産業資源循環協会に仮置場の管理・運営等について協力を要請したほか、広域的な災害廃棄物の処理について、他の自治体等との連絡調整を行っています。 また、県では市町村から国への災害補助金申請にあたって、技術的支援等を行っています。</p>	環境政策課

## 令和4年度青森県循環型社会形成推進委員会 事前質疑に対する回答

	対象資料	対象ページ	質疑提出委員	質疑内容等	回答	回答担当課
15	資料3	p.17	鈴木拓也委員	<p>7.不法投棄対策の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年中泊町の解体業による不法投棄事案が報道されたが、県のパトロール調査により明らかになったのでしょうか。</li> <li>・今年7月には、水産養殖業者による不法投棄事案が発覚しました。水産関連事業者に対しても研修や説明会の実施など取り組みの強化が必要ではないでしょうか。</li> </ul>	<p>中泊町の解体業による不法投棄事案については、令和2年度に五所川原市に寄せられた目撃情報の提供があり、その後青森県警等との合同捜査等を経て不法投棄の事実が明らかになったものです。</p> <p>水産関連事業者に対する指導については、水産部局と連携して必要な取組を実施していきたいと考えています。</p>	環境保全課
16	資料3	p.10、12	鈴木拓也委員	<p>ホタテ貝殻リサイクル状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、ホタテ貝殻リサイクル率が増加しています。</li> </ul> <p>この要因について教えて下さい。県発注工事での関連資材の利用が多かったのでしょうか。</p>	<p>ホタテ加工業者や貝殻処理組合等に行ったアンケート調査によると、農地などの排水をよくする暗きょ資材としての活用が前年の倍以上に伸びており、需要があったものと考えられます。</p> <p>また、最近では当課にホタテ貝殻の入手に関する問い合わせが多くなっており、入手が難しくなり、リサイクルが進んでいる状況がうかがえます。</p>	水産振興課